

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,990	64,150
受取手形	1,408	780
売掛金	※1 407,147	※1 470,703
有価証券	100,000	70,000
商品及び製品	54,897	55,452
仕掛品	15,081	8,914
原材料及び貯蔵品	24,558	18,561
前渡金	※1 586	※1 1,131
繰延税金資産	23,790	28,590
未収入金	※1 166,869	※1 205,935
その他	※1 15,298	※1 23,109
貸倒引当金	△7,593	△13,498
流動資産合計	831,033	933,831
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	95,184	97,358
構築物（純額）	3,990	4,091
機械及び装置（純額）	1,663	1,646
車両運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品（純額）	41,082	41,172
土地	67,797	67,652
建設仮勘定	3,780	4,280
有形固定資産合計	213,507	216,207
無形固定資産		
ソフトウェア	72,115	70,697
その他	6,625	6,355
無形固定資産合計	78,740	77,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	98,342	113,285
関係会社株式	378,273	541,648
関係会社長期貸付金	1,379	1,371
破産更生債権等	306	353
前払年金費用	38,947	43,759
その他	※1,※2 24,922	※1,※2 23,435
貸倒引当金	△1,058	△1,083
投資その他の資産合計	541,114	722,770
固定資産合計	833,362	1,016,031
資産合計	1,664,396	1,949,862
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 511,234	※1 550,980
短期借入金	※1 116,423	※1 21,619
1年内返済予定の長期借入金	※1 55,004	※1 33,010
1年内償還予定の社債	20,000	60,000
リース債務	※1 1,502	※1 1,404
未払金	※1 36,969	※1 27,724
未払費用	※1 97,791	※1 104,845
未払法人税等	4,889	949
前受金	※1 42,029	※1 43,837
預り金	※1 24,722	※1 18,708
製品保証引当金	14,243	10,790
工事契約等損失引当金	3,954	7,111
債務保証損失引当金	24,968	2,622
役員賞与引当金	—	89
事業構造改善引当金	3,953	1,835
環境対策引当金	219	2,894
その他	121	550
流動負債合計	958,027	888,974
固定負債		
社債	210,000	230,000
長期借入金	※1 31,604	※1 156,794
リース債務	※1 3,960	※1 3,247
繰延税金負債	25,705	43,405
電子計算機買戻損失引当金	12,427	11,201
リサイクル費用引当金	1,870	1,889
環境対策引当金	5,453	5,145
資産除去債務	4,610	4,655
その他	366	346
固定負債合計	295,999	456,685
負債合計	1,254,027	1,345,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金	167,119	166,295
資本剰余金合計	167,119	166,295
利益剰余金		
利益準備金	10,135	10,135
その他利益剰余金		
特別償却準備金	812	3
繰越利益剰余金	△115,330	70,123
利益剰余金合計	△104,383	80,262
自己株式	△340	△422
株主資本合計	387,020	570,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,349	33,441
評価・換算差額等合計	23,349	33,441
純資産合計	410,369	604,202
負債純資産合計	1,664,396	1,949,862

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 2,087,898	※1 2,145,051
売上原価	※1 1,560,349	※1 1,651,381
売上総利益	527,549	493,669
販売費及び一般管理費	※2 499,698	※2 494,843
営業利益又は営業損失(△)	27,850	△1,173
営業外収益		
受取利息	※1 330	※1 349
受取配当金	※1 36,827	※1 174,822
為替差益	4,388	—
雑収入	10,119	9,100
営業外収益合計	51,665	184,272
営業外費用		
支払利息	※1 1,367	※1 1,501
社債利息	2,581	2,391
貸倒引当金繰入額	7,416	5,953
債務保証損失引当金繰入額	3,992	4,979
環境対策費	13	2,683
為替差損	—	1,132
固定資産廃棄損	568	1,082
雑支出	9,445	11,220
営業外費用合計	25,385	30,944
経常利益	54,130	152,153
特別利益		
関係会社清算益	—	※3 18,750
投資有価証券売却益	—	※4 7,918
固定資産売却益	—	※5 4,515
特別利益合計	—	31,185
特別損失		
事業構造改善費用	※6 3,953	※6 4,721
関係会社株式評価損	※7 383,923	—
特別損失合計	387,876	4,721
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△333,746	178,617
法人税、住民税及び事業税	2,178	△13,052
法人税等調整額	2,100	7,024
法人税等合計	4,278	△6,028
当期純利益又は当期純損失(△)	△338,025	184,646

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却準 備金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	324,625	167,123	167,123	8,065	1,776	244,492	254,335
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	2,069	—	△22,762	△20,693
当期純利益又は当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△338,025	△338,025
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△3	△3	—	—	—	—
会社分割による減少	—	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	0	△0	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△965	965	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△3	△3	2,069	△964	△359,823	△358,719
当期末残高	324,625	167,119	167,119	10,135	812	△115,330	△104,383

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△318	745,765	12,938	12,938	758,703
当期変動額					
剰余金の配当	—	△20,693	—	—	△20,693
当期純利益又は当期純損失（△）	—	△338,025	—	—	△338,025
自己株式の取得	△33	△33	—	—	△33
自己株式の処分	10	7	—	—	7
会社分割による減少	—	—	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	10,410	10,410	10,410
当期変動額合計	△22	△358,745	10,410	10,410	△348,334
当期末残高	△340	387,020	23,349	23,349	410,369

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却準 備金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	324,625	167,119	167,119	10,135	812	△115,330	△104,383
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	—	—	—	—	—	184,646	184,646
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—
会社分割による減少	—	△824	△824	—	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△808	808	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△823	△823	—	△808	185,454	184,646
当期末残高	324,625	166,295	166,295	10,135	3	70,123	80,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△340	387,020	23,349	23,349	410,369
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	—	184,646	—	—	184,646
自己株式の取得	△83	△83	—	—	△83
自己株式の処分	2	2	—	—	2
会社分割による減少	—	△824	—	—	△824
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	10,092	10,092	10,092
当期変動額合計	△81	183,741	10,092	10,092	193,833
当期末残高	△422	570,761	33,441	33,441	604,202

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

取得原価と時価との差額の処理方法……………全部純資産直入法

売却時の売却原価の算定方法……………移動平均法による原価法

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品……………移動平均法による原価法

仕掛品……………個別法又は総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。

建物、構築物……………7年～50年

機械及び装置……………3年～7年

工具、器具及び備品…2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

② ソフトウェアを除く無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

(3) 工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用の処理方法…定額法（10年）により費用処理

数理計算上の差異の処理方法…定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理

(7) 電子計算機買戻損失引当金

買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。

(8) リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

(9) 事業構造改善引当金

事業構造改善のための人員の適正化及び事業整理等に伴う損失見込額を計上しております。

(10) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理や土壌改良工事等の環境対策に係る支出に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(未適用の会計基準等)

本有価証券報告書提出日（平成26年6月23日）現在までに公表されている主な会計基準等の新設又は改訂は以下のとおりであります。平成26年3月31日現在において、当社はこれらを適用しておりません。

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となりました。また割引率決定の基礎となる期間について、従来は原則、退職給付の支払見込日までの平均期間でありましたが、時期や金額が異なる支払から構成される退職給付債務をより適切に割引引くため、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率を使用する方法に改訂されました。

(2) 適用予定日

平成27年3月期首より適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用により、純資産は増加する見込みですが、営業利益及び当期純利益への影響は軽微と見込んでいます。

当社は退職給付見込額の期間帰属方法について給付算定式基準を適用いたします。当社の退職給付債務は、給付算定式基準の適用による減少影響があるものの、割引率の計算方法の変更により増加する見込みです。給付算定式基準適用による退職給付債務の減少額は平成27年3月期首の利益剰余金に加算し、割引率変更による退職給付債務の増加額は数理計算上の差異に含め従業員の平均残存勤務期間に従い費用処理いたします。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「規則」という。)第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しておりません。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・規則第75条に定める売上原価の表示方法については、同条第2項但し書きにより、記載を省略しております。
- ・規則第26条に定める減価償却累計額の表示については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・規則第8条の23に定める事業分離における分離元企業の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- ・規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「環境対策引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に表示していた341百万円、5,820百万円は、「流動負債」の「環境対策引当金」、「その他」としてそれぞれ219百万円、121百万円に組替えたほか、「固定負債」の「環境対策引当金」、「その他」としてそれぞれ5,453百万円、366百万円に組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」、「無形固定資産」の「施設利用権」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動資産」の「その他」、「無形固定資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」、「その他」及び「無形固定資産」の「施設利用権」、「その他」に表示していた4,976百万円、10,321百万円、3,523百万円、3,102百万円は、「流動資産」の「その他」15,298百万円に組替えたほか、「無形固定資産」の「その他」6,625百万円に組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「環境対策費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた9,459百万円は、「営業外費用」の「環境対策費」、「雑支出」としてそれぞれ13百万円、9,445百万円に組替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	285,242百万円	324,316百万円
長期金銭債権	801	995
短期金銭債務	390,113	351,633
長期金銭債務	2,598	2,605

※2. 従業員に対する長期貸付金

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	791百万円	969百万円

3. 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証債務残高	31,318百万円	21,872百万円
(主な被保証先)		
・Fujitsu Management Services of America, Inc.の銀行借入金	22,545	・Fujitsu Finance America, Inc.の銀行借入金 13,636
・国内子会社の金融子会社からの借入金	5,052	・国内子会社の金融子会社からの借入金 4,864
・従業員の住宅ローン	1,363	

上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

(追加情報)

4. 関係会社の範囲に関する事項

(株)J E C Cの発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	520,754百万円	584,934百万円
仕入高	1,511,013	1,538,392
営業取引以外の取引による取引高	38,151	173,788
営業取引以外の取引による取引高の内訳は以下の通りであります。		
受取利息	44百万円	88百万円
受取配当金	35,159	171,908
支払利息	195	196
資産購入高	884	36
資産譲渡高	1,869	1,560

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	108,869百万円	107,529百万円
減価償却費	5,790	5,723
研究開発費	135,147	135,849

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は前事業年度 約54%、当事業年度 約55%であります。

※3. 関係会社清算益

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴うものであります。

※4. 投資有価証券売却益

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主に関連会社㈱富士通ゼネラルの自己株式買付けに伴う株式の売却、及び㈱協和エクシオや横浜ゴム㈱などの特定投資株式の売却に係るものであります。

※5. 固定資産売却益

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主に明石工場隣接地や南多摩工場跡地などの遊休不動産の売却に係るものであります。

※6. 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

幹部社員(管理職)向け早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主に携帯電話事業の製造拠点統合に伴う資産の整理損失や人員再配置に係る費用であります。

なお、事業構造改善費用には携帯電話事業において計上した減損損失555百万円が含まれております。

※7. 関係会社株式評価損

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

主にL S I 事業や海外事業に関連した子会社株式に係るものであります。

L S I 事業の富士通セミコンダクター㈱は、平成20年3月の分社化以降、継続して生産能力の適正化に取り組んできましたが、市況の急激な変化や競争激化を受けた業績悪化により、純資産額が投資簿価の50%を下回りました。概ね5年以内での純資産額の回復による回収見込額が投資簿価を下回るため、当該株式の評価損を計上しております。

Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. の株式については、欧州地域での景気低迷の長期化や競争激化を受けた業績悪化により、買収時に見込んだ超過収益力が毀損したと判断したほか、投資資金の回収期間内での純資産額の回復による回収見込額が投資簿価を下回るため、評価損を計上しております。

また、改訂された「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）を平成26年3月期首より適用するFujitsu Services Holdings PLCの株式については、業績悪化に加え、再測定された確定給付負債の純額を一時に認識することにより純資産額が大幅に減少することから、概ね5年以内での純資産額の回復による回収見込額が投資簿価を下回るため、評価損を計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成25年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	34,682	95,749	61,066
関連会社株式	10,893	41,255	30,362
合計	45,575	137,004	91,429

当事業年度（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	38,307	118,646	80,338
関連会社株式	10,057	47,036	36,979
合計	48,364	165,682	117,318

（注） 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
子会社株式	330,218	490,794
関連会社株式	2,479	2,489

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式等評価損	244,924百万円	230,619百万円
退職給付引当金	91,419	88,494
減価償却超過額及び減損損失等	17,768	17,106
たな卸資産	13,588	16,427
繰越欠損金	11,532	12,359
未払賞与	11,473	12,239
貸倒引当金	3,203	5,438
電子計算機買戻損失引当金	4,555	4,188
製品保証引当金	5,643	3,933
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	19,584	1,927
その他	21,022	14,127
繰延税金資産小計	444,714	406,864
評価性引当額	△336,222	△305,972
繰延税金資産合計	108,492	100,892
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	△96,860	△96,887
その他有価証券評価差額金	△12,400	△18,300
その他	△1,146	△519
繰延税金負債合計	△110,407	△115,707
繰延税金資産の純額	△1,915	△14,815

(注) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
受取配当等の税務上益金不算入の収益	4.1	△37.0
評価性引当額の増減	△21.1	△13.4
新設分割設立会社の株式に係る一時差異の取崩し	—	9.9
税務上損金不算入の費用	△21.6	0.5
その他	△0.6	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.3	△3.4

(注) 「税務上損金不算入の費用」には連結納税子会社に係る株式評価損を含めております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当事業年度(平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。また「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成27年4月1日に開始する事業年度から住民税率が軽減される代わりに、国税とされる地方法人税が課されることになりました。これらに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成26年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の37.9%から35.6%に変更されております。

なお、これら税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要な事項がないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は平成26年6月12日に無担保社債を発行しました。「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	95,184	9,294	661 (481)	6,458	97,358	207,669
	構築物	3,990	643	68 (45)	473	4,091	16,680
	機械及び装置	1,663	498	6 (6)	509	1,646	21,069
	車両運搬具	7	0	0	2	5	152
	工具、器具及び備品	41,082	21,037	1,170 (20)	19,777	41,172	173,004
	土地	67,797	—	144	—	67,652	—
	建設仮勘定	3,780	32,091	31,591	—	4,280	—
	計	213,507	63,565	33,644 (554)	27,221	216,207	418,576
無形固定資産	ソフトウェア	72,115	33,840	3,711 (1)	31,547	70,697	—
	その他	6,625	1,135	64	1,340	6,355	—
	計	78,740	34,976	3,776 (1)	32,887	77,053	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の施設利用権は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産のその他に含めております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,652	14,581	8,652	14,581
製品保証引当金	14,243	7,892	11,345	10,790
工事契約等損失引当金	3,954	5,554	2,396	7,111
債務保証損失引当金	24,968	4,979	27,325	2,622
役員賞与引当金	—	89	—	89
電子計算機買戻損失引当金	12,427	1,771	2,997	11,201
リサイクル費用引当金	1,870	144	125	1,889
事業構造改善引当金	3,953	1,835	3,953	1,835
環境対策引当金	5,673	2,685	319	8,039

(注) 環境対策引当金は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。